

事後評価報告書

平成 28 年熊本地震関連 国際緊急共同研究・調査支援プログラム(J-RAPID)

1. 研究課題名：「平成28年熊本地震災害の全体像の把握」

2. 研究代表者名：

日本側：防災科学技術研究所 レジリエント防災・減災研究推進センター センター長 藤原 広行

相手側：米国地震工学会 エグゼクティブ・ディレクター ジェイ・バーガー

3. 総合評価： A

4. 事後評価結果

(1)研究成果の評価について

発災直後に熊本地震の被害に関する総合データベース及び防災科学技術研究所クライシスレスポンスサイト(NIED-CRS)を構築し、各種機関から収集した地震被害情報を、熊本県災害対策本部をはじめとして広く関係者に提供できたことは、その迅速性・有用性に於いて画期的であると言える。特に、道路通行可否を中心とした道路情報、避難所開設情報などを、地理的位置情報とともに災害対応機関に提供し、緊急対応、迅速な初期復旧対応に大きく貢献したことは実践的取り組みとして高く評価できる。そのほか、災害後5ヶ月間にわたって継続的に収集、提供した情報は 631 種類に達し、提供先も 40 組織に及ぶなど、復旧・復興にも貢献している。情報提供に際しては、例えば道路通行規制と避難所に関する情報など、業務内容の観点から共通するものを地理空間情報として統合するなど、被災現場でより有効に活用できるよう配慮されている点も実用的である。また、米国地震工学会と国際連携のためのクリアリングハウスの在り方の検討という挑戦的な課題にも取り組んだ点も意義深いものと考えらる。

一方、他機関のデータとの共有化の具体が見えにくいこと、NIED-CRS の構築と J-RAPID プロジェクトの研究範囲が不明確であること、メタデータの標準化について具体的な解決策の方向性の検討が不明確であること、研究成果としての発表が十分とは言えないことなどが指摘される。

(2)交流活動の評価について

米国地震工学会による LFE (Learning from Earthquakes) の観点からの日本側データ統合情報システムに対するレビューは、米国研究者参加による防災先進国間の新しい観点での国際共同研究ならではの成果と言え、統合情報改善に貢献している。NIED-CRS の英語版構築は、今後のわが国の当該分野の国際展開において強力なツールとなりうると考える。

相手国の研究者の現地視察など、被災地における共同研究者間の具体的共同活動については、報告書から判断すればやや不十分ではないかと思われる。また、主研究テーマである「熊本地震の全

体像の把握」に関しても、研究期間全体を通して相手側との具体的研究交流活動が弱い印象である。今後の国際協力を視野に、災害情報に関するカウンターパートとの共同活動の在り方についての検討が必要ではないだろうか。

(3)その他

防災科学研究所のクリアリングハウスと米国地震工学会のクリアリングハウスとの相互運用構想が、国際連携構想としてさらに発展していくことを期待したい。